



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
コード番号 8046 URL <https://www.mrfj.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 七郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員 (氏名) 宮下 典久

TEL 03-3639-7649

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,269	8.4	850	122.7	1,174	83.6	775	31.9
2022年3月期第3四半期	23,313	2.3	381	29.5	639	8.6	588	64.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 799百万円 (43.5%) 2022年3月期第3四半期 557百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	216.76	
2022年3月期第3四半期	164.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	43,829	27,967	63.8
2022年3月期	43,304	27,454	63.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 27,967百万円 2022年3月期 27,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		80.00	80.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	6.7	1,020	82.4	1,450	50.3	950	26.8	265.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無
詳細は、添付資料P.8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	4,000,000 株	2022年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	420,607 株	2022年3月期	420,460 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,579,479 株	2022年3月期3Q	3,579,587 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、ウィズコロナの下、行動制限の解除及び各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、急激な円安の進行と輸入品価格の上昇、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格・原材料価格の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましては、建設投資に底堅い動きが見られるものの、建設資材等の値上がりの影響は大きく、受注環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、採算性を重視した営業活動及び拡販活動に取り組み、建設コスト高を反映した価格改善や連結子会社との連携による工事受注の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は252億69百万円（前年同四半期比19億56百万円増）、営業利益は8億50百万円（前年同四半期比4億68百万円増）、経常利益は11億74百万円（前年同四半期比5億34百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億75百万円（前年同四半期比1億87百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は438億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億25百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金と電子記録債権をあわせた売上債権が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は158億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は279億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億13百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇した63.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、都市部の再開発事業などの大型プロジェクトや大規模自然災害からの復旧・復興を図る対策として政府が進める防災・減災、国土強靱化計画、インフラ老朽化対策事業等の下支えもあり、一定の需要は確保されるものと見られます。

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想につきましては、建設資材の販売並びに工事の進捗・採算が期初の想定よりも好調に推移していることを踏まえ、売上高340億円（前回発表予想比5億円増）、営業利益10億20百万円（同2億20百万円増）、経常利益14億50百万円（同1億80百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億50百万円（同1億10百万円増）に、見通しを修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415	3,739
受取手形、売掛金及び契約資産	9,513	10,920
電子記録債権	2,229	2,441
商品	227	374
建設資材	16,954	16,535
仕掛品	21	46
貯蔵品	45	56
その他	238	230
貸倒引当金	△14	△43
流動資産合計	33,633	34,301
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,258	4,258
その他(純額)	1,707	1,646
有形固定資産合計	5,965	5,904
無形固定資産		
	130	106
投資その他の資産		
その他(純額)	3,606	3,591
貸倒引当金	△32	△74
投資その他の資産合計	3,574	3,516
固定資産合計	9,670	9,527
資産合計	43,304	43,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,788	6,788
電子記録債務	3,337	3,858
短期借入金	2,840	2,040
未払法人税等	123	131
引当金	407	166
その他	3,030	2,397
流動負債合計	15,528	15,381
固定負債		
退職給付に係る負債	28	30
その他	293	448
固定負債合計	321	479
負債合計	15,849	15,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	19,154	19,643
自己株式	△1,008	△1,009
株主資本合計	26,977	27,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	423
退職給付に係る調整累計額	90	77
その他の包括利益累計額合計	476	501
純資産合計	27,454	27,967
負債純資産合計	43,304	43,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	23,313	25,269
売上原価	19,873	21,194
売上総利益	3,439	4,075
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,483	1,547
賞与引当金繰入額	117	119
退職給付費用	26	37
その他	1,429	1,520
販売費及び一般管理費合計	3,057	3,225
営業利益	381	850
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	18	13
受取地代家賃	216	283
売電収入	51	52
その他	48	31
営業外収益合計	338	383
営業外費用		
支払利息	17	12
不動産賃貸費用	25	23
売電費用	25	19
その他	12	4
営業外費用合計	81	59
経常利益	639	1,174
特別利益		
固定資産売却益	35	18
投資有価証券売却益	192	—
特別利益合計	228	18
税金等調整前四半期純利益	867	1,193
法人税、住民税及び事業税	58	143
法人税等調整額	220	273
法人税等合計	279	417
四半期純利益	588	775
親会社株主に帰属する四半期純利益	588	775

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	588	775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	36
退職給付に係る調整額	△12	△12
その他の包括利益合計	△30	24
四半期包括利益	557	799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557	799

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は減価償却方法に関し、有形固定資産の一部について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の立案・実行を契機に、有形固定資産の使用実態に即して見直し、検討した結果によるものであります。これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が27百万円それぞれ増加しております。